

品川・生活者ネットワーク

田中さやか・吉田ゆみこ
区議会報告

2018.2/1

news no.106

●発行／品川・生活者ネットワーク ●発行責任者／吉田ゆみこ ●〒140-8715 品川区広町2-1-36 ●TEL03-5742-6862 ●FAX03-5751-7106 ●発行日 2018年2月1日

品川・生活者
ネットワーク
区議会議員



吉田 ゆみこ

品川・生活者ネットワーク幹事長
●総務委員会●オリンピック、
パラリンピック推進特別委員会
●廃棄物減量等推進審議会
●議会改革検討会



田中 さやか

品川・生活者ネットワーク政
調会長●区民委員会●消防
団運営委員会

HOT NEWS

子どもが輝く つくる 子ども・品川を

2017年第4回定例会一般質問より

2017年品川区区議会第4回定例会が11月24日～12月19日の会期で開催されました。子育て世代の代表として、子どもたちを取り巻く環境を中心に性の多様性の問題、保育の質、政策決定への市民参加について区及び教育委員会の姿勢を質しました。

「式典の混合席順」は性の多様性を認める第一歩

品川区は男女共同参画行動計画の性的役割の慣行の解消に、教育と子育ての分野で男女混合名簿の推進を掲げ、学校全体の85%が実施しています。

名簿は混合でも、入学式や卒業式などの式典では席順が男女別ということがあります。式次第のコーラスの声域で分けることも理解しますが、約13人に1人がLGBTであるという調査結果※1もあり、心と体の不一致に悩み、そのことに声を出せずに苦しむ子どもも存在します。

教育委員会からは、人知れず苦しむ子の存在を認め、混合名簿は男女共同参画だけでなく性の多様性の視点からも推進する

との答弁を引き出しました。

名簿と式典の席順を混合にすることは児童・生徒や保護者の理解も得やすく、すぐにでも取り組める施策と考えます。

品川・生活者ネットワークの提案で、LGBTへの配慮として、名簿や席順の他に、生徒の呼び方を男女共に「さん」付けて区教委から校長連絡会に働きかけられました。

※1・電通ダイバーシティラボ「LGBT調査2015」

保育士が保育に集中できる事務・用務の人材配置は必須

品川区の保育の場の確保は最重要課題です。しかし、場の確

保と同様に保育の質の確保の重要性を生活者ネットワークは指摘してきました。そこに園児が

园児から园児へ加重軽減につながる方針ですが、果たして本当に保育士への加重軽減につながるかは疑問です。子どもたちが安

全に過ごせる保育の質を確保す

るために、保育士が保育に専念できる体制が必須であり、事務・用務の専門職の配置を求め

保育時間内に園の外に出てしまい、保護者からの連絡で園児の居場所を把握したという重大な事案が品川区の保育園で起きました。まさに「保育の質が問われる」事例が起ってしまったのです。

区立保育園では、事務職務について専任の職員を置かず、園長や主任保育士という管理職が行つており、子どもたちに対する保育士の手や目の不足が重大な事案に繋がったと考えられます。

「保育の質の保障・向上への取り組みに関する全国大規模調査」※2は、保育者にとって、給与の不足よりも事務作業や保育士不足などがより強く負担として認識されていると報告しています。さらに事務作業負担については、園だけではなく、国・自治体レベルで改善していく必要があります。さらに事務作業を軽減させるためにICTを導入しています。

品川区では事務作業を軽減さ

れるためにIC-Tを導入していく方針ですが、果たして本当に保育士への加重軽減につながるかは疑問です。子どもたちが安

全に過ごせる保育の質を確保す

ます。

教育委員会の答弁は質問とは

かみ合はず、「小中一貫校10年の実践から、事務局が決定した」と、結論ありきであつたことが明らかとなりました。

トップダウンの政策決定は教

育委員会のみならず、区の行政全体の姿勢として問われるもの

です。

他自治体で実績のある「住民

協議会」の場をつくり、その議論を政策決定に活かすしくみを



第4回定例会本会議の一般質問に立つ区議会議員田中さやか。2017年11月24日

当事者不在の教育行政 結論ありきの決定に異議！

ました。

※2：東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター（Cedepe）が2015年12月～2016年3月に実施した調査による

品川区の教育改革には、改革の影響を受ける児童・生徒、保護者、区民、地域を広く巻き込んだ議論を通して決定されるべきと生活者ネットワークは主張していました。

2016年4月に義務教育学

校設置の根拠となるべき、決定

の場の経過を、関係機関の議事録を遡って精査しました。審議

の過程では、「一貫校建設や学校選択制により生じた小規模校の

問題や公立校の将来的なビジョンが示されないまま、義務教育

学校設置は時期尚早ではないか

という重大な意見が出されました。問題の議論と解決策及び決定の根拠について改めて質

しました。

教育委員会の答弁は質問とは

かみ合はず、「小中一貫校10年の実践から、事務局が決定した」と、結論ありきであつたことが明らかとなりました。

トップダウンの政策決定は教

育委員会のみならず、区の行政

全体の姿勢として問われるもの

です。

他自治体で実績のある「住民

協議会」の場をつくり、その議論を政策決定に活かすしくみを



コミュニティ室には調理コーナーも備わっています。時にはここで軽食を調理し、利用者が一緒に食すこともあります。2017年12月18日

「生きづらさ」を抱えた若者の居場所——子ども若者応援スペース

区議会議員 吉田ゆみこ

毎週月曜日、平塚橋ゆううプラザの「コミュニティ室で開かれている「子ども若者応援スペース」を見学しました。

様々な「生きづらさ」を抱えた若者の居場所として2016年5月に始まった区の委託事業で、「子ども若者応援ネットワーク」が運営する。

トランプや卓球に興じる人など皆、んだ議論を通して決定されるべきと生活者ネットワークは主張

ました。もちろん一人でのんびりするにも最適、常駐するスタッフは「さりげなく」を心がけるが、なかなか輪に入れない子も。そんな時はそれとなく声を掛けて居場所やつながりをつくる。

いつも参加している若者によれば「この特徴は明るいこと」。年下の子を

この日は小学生～40代と幅広い人が

この日は小学生～40代と幅広い人が